



日本医療政策機構（HGPI）AMR アライアンス・ジャパン

AMR（薬剤耐性）に関する国連総会ハイレベル会合 サイドイベント

「AMRに関する世界的アクション：UHCにおける健康長寿と持続可能性の促進」

論点整理

趣旨

薬剤耐性（AMR: Antimicrobial Resistance）は、現代社会が直面する最も深刻な国際保健上の脅威の一つである。2021年には、AMRに関連して約470万人が命を落としており、そのうち約110万人はAMRが直接の原因となって死亡している。さらに将来の予測では、2050年までには、AMRに関連する死者数は約1億6,900万人にのぼり、その内で約3,900万人がAMRに直接起因する死亡になると見込まれている。AMRは、特定の地域や国に限定されるものではなく、世界中のあらゆる人々に影響を及ぼす地球規模の課題である。

2016年のAMRに関する第1回国連総会ハイレベル会合以降、国際社会はAMR対策の重要性を認識し、様々な取り組みを進めてきた。2015年の世界保健総会で採択されたAMRに関するグローバル・アクション・プランに基づき、各国は抗菌薬への適切なアクセス確保、研究開発への投資促進、サーベイランス体制の強化など、多面的なアプローチを展開している。しかしながら、AMR対策を実効的に推進するためには、依然として多くの課題が残されている。

特に、低・中所得国における適切な医療へのアクセスの改善、抗菌薬の研究開発への投資の充実、農業分野における抗菌薬使用の管理、そして国際的な連携体制の強化など、セクターを超えた包括的な対応が求められている。また、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC: Universal Health Coverage）の実現とAMR対策は密接に関連しており、効果的な抗菌薬なしにはUHCや健康長寿の達成は困難であり、逆に強靭で利用しやすい保健医療システムなしには抗菌薬の効果と持続可能性を確保することはできない。こうした国際的な取り組みを進めるうえで、日本には主導的な役割を果たすことが期待されている。このような背景を踏まえ、日本医療政策機構（HGPI: Health and Global Policy Institute）およびAMRアライアンス・ジャパンは、AMRに関する第2回国連総会ハイレベル会合の前日である2024年9月25日に、米国ニューヨークにおいて「AMRに関する世界的アクション：UHCにおける健康長寿と持続可能性の促進」を開催した。

本イベントでは、国内外から行政府、立法府、産業界、学術界、市民社会、そしてAMRの患者・当事者などが一堂に会し、日本のAMR対策への貢献と今後の国際連携への期待について率直に議論した。岸田文雄内閣総理大臣（当時）からのビデオメッセージやDame Sally Davies英国政府AMR特使からのメッセージレターをはじめ、多様な立場の関係者による率直かつ建設的な対話を通じて、より良いAMR政策と行動に向けた具体的な道筋を探る場となった。

本論点整理では、サイドイベント当日の議論を踏まえて、AMR対策を巡る現在の国際的な課題認識や優先事項をとりまとめた。立場や分野の違いを超えて共有された主要な論点を明らかにし、今後のAMR政策の検討および国際連携の一層の推進に資する視点を提示することを目的としている。

特定非営利活動法人 日本医療政策機構

〒100-0004 東京都千代田区大手町 1-9-2

大手町フィナンシャルシティ グランキューブ 3階 Global Business Hub Tokyo

Tel: 03-4243-7156 Fax: 03-4243-7378 E-mail: info@hgpi.org

開催概要

日程：2024年9月25日（水）14:00–16:00（現地時間）

会場：日本クラブ（145 West 57th Street, New York, NY 10019）

言語：英語

主催：日本医療政策機構、AMR アライアンス・ジャパン

共催：厚生労働省

協力：AMR マルチステークホルダープラットフォーム、CARB-X、GARDP、Global Coalition on Aging、
国際製薬団体連合会、日本国際交流センター、日本製薬工業協会

後援：日経・FT 感染症会議



論点

論点 1 AMR は医療分野を超えて、ワンヘルス・アプローチが必要な複合的で構造的な課題と位置付けるべきである

AMR は人の健康のみならず、農業・畜産、水・衛生、環境、産業、貿易、経済など多様な分野にまたがる課題である。そのため、いずれか一分野だけで対応するのではなく、分野を超えた連携によって取り組みを進めていく必要がある。特に、抗菌薬の多くが農業分野で使用されている現状や、医療機関、農業、医薬品の製造活動に由来する排出物を通じて環境中に耐性菌や耐性遺伝子が広がる可能性を踏まえると、ワンヘルス・アプローチに基づく分野横断的な調整とガバナンスの強化が不可欠である。

国際社会では、世界保健機関（WHO: World Health Organization）、国際連合食糧農業機関（FAO: Food and Agriculture Organization of the United Nations）、世界動物保健機関（WOAH: World Organisation for Animal Health）、国連環境計画（UNEP: United Nations Environment Programme）など複数の国際機関が連携して対応する枠組みを強化するとともに、科学的知見を継続的に政策に反映できる共通基盤の整備が必要である。各国においても、これらの枠組みや議論を踏まえて、国家行動計画（ナショナルアクション・プラン）の実効性向上が求められる。

論点 2 抗菌薬への適切なアクセスと適正使用は不可分であり、効果的な AMR 対策には保健医療システムと UHC の強化が求められる

抗菌薬の不適切使用は、単なる知識不足や個人の行動の問題ではなく、必要な医療、診断・検査、安全な水・衛生・衛生環境（WASH: Water, Sanitation and Hygiene）へのアクセス不足に起因する構造的な課題である。特に低・中所得国では、基礎的な医療インフラの脆弱性が感染症の予防・診断・治療を困難にしており、その結果として AMR の発生や拡大を助長している。

一方で、有効な抗菌薬があって、はじめて高度な医療やユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC: Universal Health Coverage）は成り立つものであり、AMR は医療の質と安全性そのものを脅かす。本来、抗菌薬のアクセス確保と適正使用は対立する概念ではなく、人間中心の視点に立った強固な保健医療システムを構築する過程で同時に達成されるべきであり、AMR 対策のためにも保健医療システムの強化が期待される。

論点 3 抗菌薬分野における「市場の失敗」が研究開発を停滞させており、持続可能な経済インセンティブの設計が急務である

抗菌薬は公衆衛生上不可欠である一方で、AMR 対策の観点から使用の抑制が求められるという特性を持つ。そのため、従来の市場メカニズムの下では事業性が見込みづらく、研究開発への投資に踏み込みづらいという構造的な課題を抱えている。その結果、臨床開発段階に進む新規抗菌薬のパイプラインは極めて限定的な状況に留まっている。

こうした状況を打開するためには、研究開発初期を支える資金面の支援と、市場参入後の予見性を高める仕組みを組み合わせた新たな充実した経済インセンティブモデルの構築が必要である。具体的には、長期的な購入保証や、抗菌薬の使用量ではなく社会的価値に基づく支払いなどの制度設計を通じて、抗

菌薬の研究開発におけるイノベーションを持続可能なものとする必要がある。

論点 4 科学的根拠とデータに基づく政策判断を可能にするため、サーベイランスとガバナンスの強化が必要である

効果的な AMR 対策には、耐性菌の状況や対策の効果を正確に把握するためのデータが不可欠である。しかし、人の医療、農業・畜産、環境、公衆衛生など複数の分野では依然としてデータ不足が課題となっている。今後は、サーベイランス体制や微生物検査へのアクセスを着実かつ適切に拡大するとともに、蓄積されたデータと科学的知見を独立性と透明性を保ちながら政策に反映できる仕組みが鍵となる。特に、AMR の影響を最も強く受ける地域や集団に焦点を当てた研究や投資を進めるためには、関係機関の役割と説明責任を明確化したガバナンス体制の構築が求められる。

論点 5 AMR 政策の段階が合意から実行へと移行するなかで、行動変容を支える仕組みと患者・当事者、市民を含めた多様なステークホルダーの参画が求められる

AMR 対策に関する基本的な原則や戦略は国際的に共有されるようになり、現在の議論の焦点は実効性の確保へと移りつつある。しかし、医療、農業、環境、産業など各分野におけるインセンティブの不整合やガバナンス上の課題が、効率的で効果的な AMR 対策の実施を困難にしている側面がある。さらに、患者・当事者、市民への情報共有や対話が不十分な場合、AMR 対策の必要性に対する理解や AMR 対策への信頼が育ちにくく、結果的に適切な抗菌薬使用が定着しづらくなる要因となり得る。実効性のある AMR 対策には、患者・当事者、市民を含む多様なステークホルダーの参画を制度的に位置づけ、社会全体で行動変容を支える仕組みを構築することが不可欠である。



寄附・助成の受領に関する指針

日本医療政策機構は、非営利・独立・超党派の民間シンクタンクとして、寄附・助成の受領に関する下記の指針に則り活動しています。

1. ミッションへの賛同

当機構は「市民主体の医療政策を実現すべく、独立したシンクタンクとして、幅広いステークホルダーを結集し、社会に政策の選択肢を提供すること」をミッションとしています。当機構の活動は、このミッションに賛同していただける団体・個人からのご支援で支えられています。

2. 政治的独立性

当機構は、政府から独立した民間の非営利活動法人です。また当機構は、政党その他、政治活動を主目的とする団体からはご支援をいただきません。

3. 事業の計画・実施の独立性

当機構は、多様な関係者から幅広い意見を収集した上で、事業の方向性や内容を独自に決定します。ご支援者の意見を求めることがあります、それらのご意見を活動に反映するか否かは、当機構が主体的に判断します。

4. 資金源の多様性

当機構は、独立性を担保すべく、事業運営に必要な資金を、多様な財団、企業、個人等から幅広く調達します。また、各部門ないし個別事業の活動のための資金を、複数の提供元から調達することを原則とします。

5. 販売促進活動等の排除

当機構は、ご支援者の製品・サービス等の販売促進、または認知度やイメージの向上を主目的とする活動は行いません。

6. 書面による同意

以上を遵守するため、当機構は、ご支援いただく団体には、上記の趣旨に書面をもってご同意いただきます。

論点整理の独立性について

本論点整理は、イベントでの議論をもとに、独立した医療政策シンクタンクとして日本医療政策機構が取

りまとめたものであり、専門家や登壇者等の関係者、および関係者が所属する団体の見解を示すものでは一切ありません。

日本医療政策機構について

日本医療政策機構（HGPI: Health and Global Policy Institute）は、2004 年に設立された非営利、独立、超党派の民間の医療政策シンクタンクです。市民主体の医療政策を実現すべく、中立的なシンクタンクとして、幅広いステークホルダーを結集し、社会に政策の選択肢を提供してまいります。特定の政党、団体の立場にとらわれず、独立性を堅持し、フェアで健やかな社会を実現するために、将来を見据えた幅広い観点から、新しいアイデアや価値観を提供します。日本国内はもとより、世界に向けても有効な医療政策の選択肢を提示し、地球規模の健康・医療課題を解決すべく、これからも皆様とともに活動してまいります。当機構の活動は国際的にも評価されており、米国ペンシルベニア大学のローダー・インスティテュート発表の「世界のシンクタンクランキング報告書」における「国内医療政策」部門で世界 2 位、「国際保健政策」部門で世界 3 位に選出されています（2021 年 1 月時点（最新データ））。

著作権・引用について

本提言書は、クリエイティブ・コモンズ・ライセンスの「表示 - 非営利 - 継承 4.0 国際」に規定される著作権利用許諾に則る場合、申請や許諾なしで利用することができます。



- ・表示：出典（著者／発行年／タイトル／URL）を明確にしてください
- ・非営利：営利目的での使用はできません
- ・継承：資料や図表を編集・加工した場合、同一の「表示 - 非営利 - 継承 4.0 国際」ライセンスでの公開が必要です

詳細は日本医療政策機構のウェブサイトよりご確認ください。 <https://hgpi.org/copyright.html>



Health and Global Policy Institute (HGPI) AMR Alliance Japan

UN General Assembly High-Level Meeting on Antimicrobial Resistance (AMR) Side Event

“Global Action on AMR: Advancing Healthy Longevity and Sustainability under UHC”

Discussion Points

Background

Antimicrobial resistance (AMR) is one of the most serious global public health threats facing modern society. In 2021, an estimated 4.7 million deaths were associated with AMR, including approximately 1.1 million deaths directly attributable to it. Looking ahead, projections indicate that by 2050, deaths associated to AMR could reach approximately 169 million worldwide, of which around 39 million are expected to be directly attributable to AMR. AMR is not confined to specific regions or countries; it is a global challenge that affects people everywhere.

Since the first United Nations General Assembly High-Level Meeting on AMR in 2016, the global community has increasingly recognized the importance of addressing AMR and has advanced a range of initiatives. Based on the Global Action Plan on AMR adopted at the World Health Assembly in 2015, countries have pursued multifaceted approaches, including ensuring appropriate access to antimicrobials, promoting investment in research and development, and strengthening surveillance systems. Nevertheless, significant challenges remain in advancing effective and sustainable AMR countermeasures.

In particular, comprehensive, cross-sectoral responses are required, including improving access to appropriate healthcare in low- and middle-income countries, strengthening investment in antimicrobial research and development, managing antimicrobial use in the agricultural sector, and reinforcing international cooperation frameworks. Moreover, the achievement of Universal Health Coverage (UHC) is closely intertwined with efforts to combat AMR. Without effective antimicrobials, it is difficult to achieve UHC or healthy longevity; conversely, without resilient and accessible health systems, it is not possible to ensure the effectiveness and sustainability of antimicrobials. In advancing these international efforts, Japan is expected to play a leading role.

Against this backdrop, Health and Global Policy Institute (HGPI) and AMR Alliance Japan co-hosted an event entitled “Global Action on AMR: Advancing Healthy Longevity and Sustainability under UHC” on September 25, 2024, in New York, United States, the day before the second United Nations General Assembly High-Level Meeting on AMR.

The event brought together an international panel of experts from government, industry, academia, and civil society, including AMR survivors who discussed AMR contributions from Japan and expectations towards future international collaboration for better AMR policy and action around the world. Through open and constructive dialogue among diverse stakeholders—including a video message from then–Prime Minister Fumio Kishida and a message letter from Dame Sally Davies, UK Government Special Envoy on Antimicrobial Resistance—the event explored concrete pathways toward more effective AMR policies and actions.

This document synthesizes the discussions held during the side event and outlines current global perspectives and priority issues related to AMR countermeasures. By clarifying key points shared across different positions and sectors, it aims to provide insights that will contribute to future policy deliberations on AMR and to the further strengthening of international collaboration.

Event Overview

Date & Time:	September 25, 2024; 14:00-16:00 (EDT)
Venue:	The Nippon Club (145 West 57th Street, New York, NY 10019)
Language:	English
Host:	Health and Global Policy Institute (HGPI) and AMR Alliance Japan
Co-host:	Ministry of Health, Labour and Welfare, Japan
In partnership with:	AMR Multi-Stakeholder Partnership Platform, CARB-X, GARDP, International Federation of Pharmaceutical Manufacturers and Associations (IFPMA), Japan Center for International Exchange (JCIE) and Japan Pharmaceutical Manufacturers Association (JPMA)
Supported by:	Nikkei FT Communicable Disease Conference

Discussion Points

Point 1: AMR Should Be Recognized as a Complex, Structural Challenge Requiring a One Health Approach Beyond the Health Sector

AMR is an issue that extends beyond human health, spanning multiple sectors including agriculture and livestock, water and sanitation, the environment, industry, trade, and the economy. Accordingly, it cannot be addressed effectively by any single sector alone and requires coordinated, cross-sectoral action. In particular, given that a substantial proportion of antimicrobials are used in the agricultural sector, and that resistant bacteria and resistance genes may spread into the environment through emissions from healthcare facilities, agricultural activities, and pharmaceutical manufacturing, it is essential to strengthen cross-sectoral coordination and governance based on a One Health approach.

At the global level, multiple organizations—including the World Health Organization (WHO), the Food and Agriculture Organization of the United Nations (FAO), the World Organisation for Animal Health (WOAH), and the United Nations Environment Programme (UNEP)—are working to reinforce collaborative frameworks. At the same time, it is necessary to establish shared platforms that enable scientific evidence to be continuously translated into policy. Building on these international frameworks and discussions, countries are also expected to enhance the effectiveness of their national action plans on AMR.

Point 2: Appropriate Access to and Responsible Use of Antimicrobials Are Inseparable, and Effective AMR Responses Require Strong Health Systems and Progress Toward UHC

Inappropriate use of antimicrobials is not merely a matter of insufficient knowledge or individual behavior, but rather a structural issue rooted in inadequate access to essential healthcare services, diagnostics and testing, and safe water, sanitation, and hygiene (WASH). In low- and middle-income countries in particular, weaknesses in basic healthcare infrastructure hinder the prevention, diagnosis, and treatment of infectious diseases, thereby exacerbating the emergence and spread of AMR.

At the same time, advanced medical care and Universal Health Coverage (UHC) can only be sustained with the availability of effective antimicrobials, and AMR directly threatens the quality and safety of healthcare itself. Access to antimicrobials and their appropriate use should not be viewed as competing objectives; instead, both should be achieved simultaneously through the development of robust, people-centered health systems. Strengthening health systems is therefore fundamental to effective AMR countermeasures.

Point 3: “Market Failure” in the Antimicrobial Sector Has Stalled R&D, Creating an Urgent Need for Sustainable Economic Incentive Models

While antimicrobials are indispensable public health tools, their use must be restricted from an AMR perspective. This inherent tension makes it difficult to generate sufficient returns under conventional market mechanisms, resulting in structural disincentives for private investment in research and development. Consequently, the pipeline

of novel antimicrobials progressing to clinical development remains extremely limited.

To overcome this challenge, it is necessary to establish robust economic incentive models that combine financial support for early-stage R&D with mechanisms that enhance market predictability after product approval. Specifically, innovation in antimicrobial R&D must be made sustainable through policy designs such as long-term purchase commitments and payment models based on societal value rather than volume of use.

Point 4: Strengthening Surveillance and Governance Is Essential to Enable Evidence- and Data-Driven Policymaking

Effective AMR responses depend on accurate data to assess resistance patterns and the impact of interventions. However, significant data gaps persist across multiple sectors, including human health, agriculture and livestock, the environment, and public health. Going forward, it is critical to steadily and appropriately expand surveillance systems and access to microbiological testing, while establishing mechanisms that allow accumulated data and scientific evidence to inform policy in an independent and transparent manner.

Point 5: As AMR Policy Shifts from Consensus to Implementation, Mechanisms to Support Behavior Change and Broad Stakeholder Engagement including Patients and the Public Are Required

While core principles and strategies for addressing AMR are now widely shared at the global level, the focus of policy discussions is increasingly shifting toward effective implementation. However, misaligned incentives and governance challenges across sectors such as healthcare, agriculture, the environment, and industry continue to hinder efficient and effective AMR action. Moreover, insufficient information-sharing and dialogue with patients, affected individuals, and the public can undermine understanding of the need for AMR measures and erode trust in AMR policies, ultimately making appropriate antimicrobial use more difficult to sustain. Effective AMR responses therefore require the institutionalized participation of diverse stakeholders—including patients, affected individuals, and the public—and the establishment of mechanisms that support behavior change across society as a whole.



Health and Global Policy Institute: Guidelines on Grants and Contributions

As an independent, non-profit, non-partisan private think tank, HGPI complies with the following guidelines relating to the receipt of grants and contributions.

1. Approval of Mission

The mission of HGPI is to achieve citizen-centered health policy by bringing stakeholders together as an independent think-tank. The activities of the Institute are supported by organizations and individuals who are in agreement with this mission.

2. Political Neutrality

HGPI is a private, non-profit corporation independent of the government. Moreover, we receive no support from any political party or other organization whose primary purpose is political activity of any nature.

3. Independence of Project Planning and Implementation

HGPI makes independent decisions on the course and content of its projects after gathering the opinions of a broad diversity of interested parties. The opinions of benefactors are solicited, but the Institute exercises independent judgment in determining whether any such opinions are reflected in its activities.

4. Diverse Sources of Funding

In order to secure its independence and neutrality, HGPI will seek to procure the funding necessary for its operation from a broad diversity of foundations, corporations, individuals, and other such sources. Moreover, as a general rule, funding for specific divisions and activities of the Institute will also be sought from multiple sources.

5. Exclusion of Promotional Activity

HGPI will not partake in any activity of which the primary objective is to promote or raise the image or awareness of the products, services or other such like of its benefactors.

6. Written Agreement

Submission of this document will be taken to represent the benefactor's written agreement with HGPI's compliance with the above guidelines.

Regarding the independent nature of these discussion points

These discussion points are based on an event HGPI held for this project and has been compiled in HGPI's capacity as an independent health policy think-tank. It does not, in any capacity, represent the opinions of any participating expert, speaker, related party, or organization to which those parties are affiliated.

About Health and Global Policy Institute

Health and Global Policy Institute (HGPI) is a non-profit, independent, non-partisan health policy think tank established in 2004. In its capacity as a neutral think-tank, HGPI involves stakeholders from wide-ranging fields of expertise to provide policy options to the public to successfully create citizen-focused healthcare policies. Looking to the future, HGPI produces novel ideas and values from a standpoint that offers a wide perspective. It aims to realize a healthy and fair society while holding fast to its independence to avoid being bound to the specific interests of political parties and other organizations. HGPI intends for its policy options to be effective not only in Japan, but also in the wider world, and in this vein the institute will continue to be very active in creating policies for resolving global health challenges. HGPI's activities have received global recognition. It was ranked second in the "Domestic Health Policy Think Tanks" category and third in the "Global Health Policy Think Tanks" category in the Global Go To Think Tank Index Report presented by the University of Pennsylvania (as of January 2021, the most recent report).

Copyright Policy / Source Citations

Permission from HGPI is not required for the use of these policy recommendations issued under the Creative Commons Attribution-NonCommercial-ShareAlike 4.0 International license.



- Attribution: Credit(Author/Year/Title of Report/URL) must be appropriately assigned to HGPI.
- Non-commercial: Content may not be used for commercial purposes.
- Share-alike: If Content is altered, transformed, or expanded, these new contributions must be distributed under the same license as the original.

For more information: <https://hgpi.org/en/copyright.html>